データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 31 年 01 月 11 日

富士通健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	45258
組合名称	富士通健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

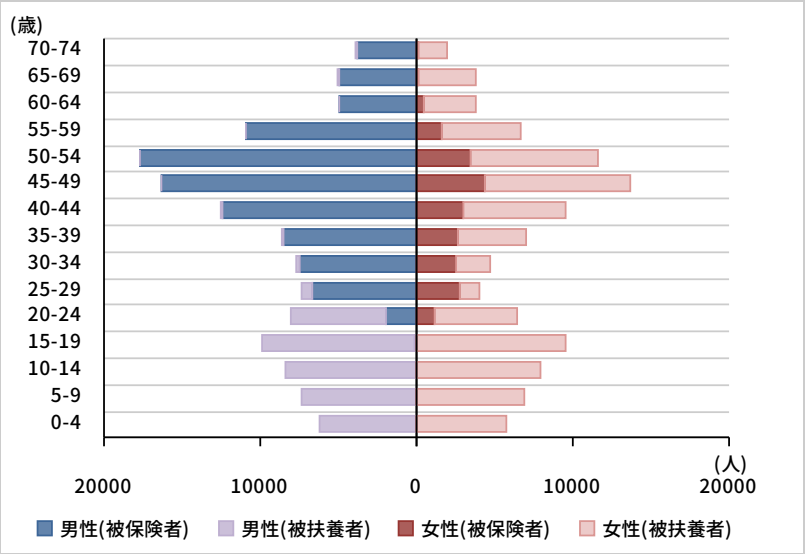
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	112,019名 男性81.3% （平均年齢44.7歳）* 女性18.7% （平均年齢41.1歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	9,041名	-名	-名
加入者数	240,535名	-名	-名
適用事業所数	154ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	154ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	88.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	16	65	-	-	-	-
	保健師等	78	30	-	-	-	-

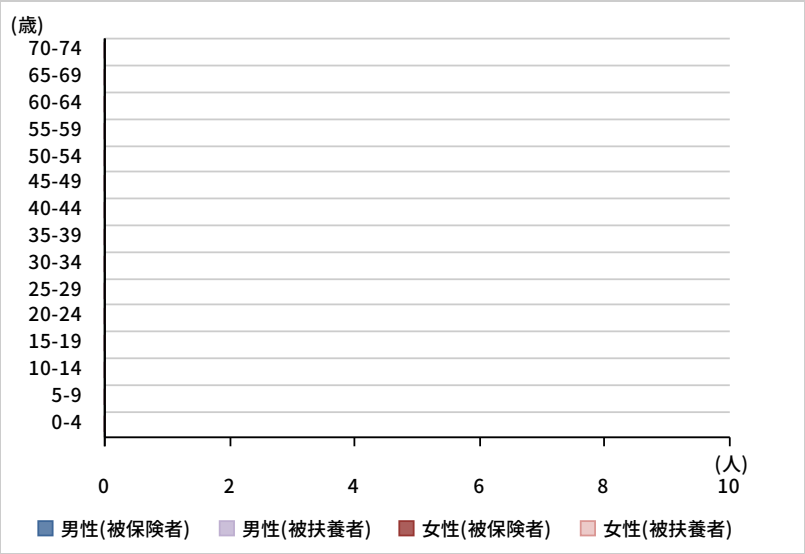
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	-／-＝-%
	被保険者	-／-＝-%
	被扶養者	-／-＝-%
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	-／-＝-%
	被保険者	-／-＝-%
	被扶養者	-／-＝-%

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	2,485,349	22,187	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	80,010	714	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	71,952	642	-	-	-	-
	疾病予防費	835,868	7,462	-	-	-	-
	体育奨励費	45,970	410	-	-	-	-
	直営保養所費	321,601	2,871	-	-	-	-
	その他	439,419	3,923	-	-	-	-
	小計　…a	4,280,169	38,209	0	-	0	-
	経常支出合計　…b	67,957,073	606,657	-	-	-	-
	a/b×100　(%)	6.30		-		-	

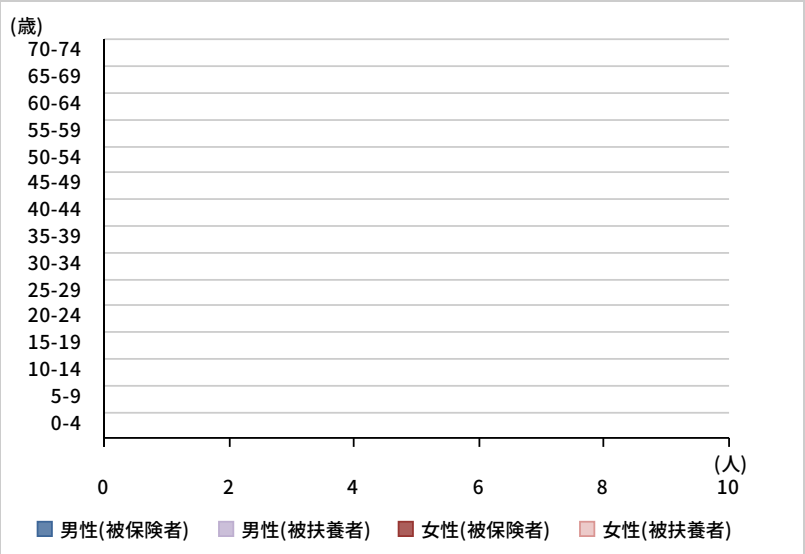
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	143人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,005人	25～29	6,688人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7,454人	35～39	8,557人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	12,428人	45～49	16,282人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	17,683人	55～59	10,882人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,983人	65～69	4,911人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3,843人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	55人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,185人	25～29	2,717人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,507人	35～39	2,676人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,995人	45～49	4,376人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,398人	55～59	1,586人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	423人	65～69	169人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	93人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	6,163人	5～9	7,408人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	8,416人	15～19	9,808人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	6,055人	25～29	690人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	231人	35～39	143人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	101人	45～49	39人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	49人	55～59	53人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	50人	65～69	65人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	147人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	5,702人	5～9	6,884人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	7,960人	15～19	9,491人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	5,338人	25～29	1,241人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,240人	35～39	4,408人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6,575人	45～49	9,357人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8,158人	55～59	5,084人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,383人	65～69	3,698人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,795人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	・男性の割合が被保険者では８割と多い。 ・年齢別で比較すると40歳代～50歳代前半が多く、被保険者では約49%、加入者全体では約34%を占める。 ・当健保は特定健保であり、特例退職被保険者が約9000名加入している。 ※上記、医療専門職情報および拠点数は富士通㈱分のみを表示。拠点数は事業所数を記載。グラフ数値はH30年3月末現在加入者数。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・健診受診率の向上においては、被保険者の婦人科健診と配偶者の健診を重視しているが、目標受診率には達していない状況であるため、更なる取組みが必要である。
・特定保健指導は費用補助を実施しても目標値とは大きく乖離しており、今後ICT利用による遠隔保健指導や外部委託等も含めた対策を検討したい。
・疾病予防では歯科検診の実施率が約50%と低いため、事業所と連携した施策を検討し、更なる歯周病予防に努める。
・社員の健康・安全の確保を図るため、労政部、ライフサポート企画部、健康推進本部と連携し、グループ会社を含めた「富士通グループ健康宣言」を制定した。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	コラボヘルスの推進
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ヘルスリテラシー向上
個別の事業	
特定健康診査事業	被扶養者の健康維持増進
特定保健指導事業	メタボ対策
疾病予防	重症化予防
疾病予防	女性特有のがん予防
疾病予防	口腔ケア
疾病予防	ジェネリック医薬品促進
体育奨励	健康増進（セミナー及びイベント開催）
事業主の取組	
1	個人と職場のストレス診断
2	職場づくり支援スタッフ
3	メンタルヘルスの教育
4	セミナーの実施（生活習慣病・メンタルヘルス）
5	受動喫煙対策、禁煙活動
6	再出勤、復職時健康診断
7	法に基づく各種健康診断と事後措置

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	コラボヘルスの推進	【目的】 事業所に対するサポートを強化することで健康推進体制を充実させる 【概要】 各事業所で窓口を選任して実施される安全衛生委員会に対する資料を作成し配布する 事業所別の統計資料を作成することにより事業所に対して気づきを与える	被保険者	全て	男女	18～65	全員	-	平成28年度 ・代表医療職登録事業所　１５５事業所 ・安全衛生委員会資料提供　１２件 ・事業所別統計資料　２件	健康経営をきっかけとした意識の高まり	-	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	ヘルスリテラシー向上	【目的】 加入者に対するヘルスリテラシーの向上。 【概要】 加入者に対する健康の維持増進の教育・啓発	被保険者	全て	男女	18～74	全員	17,643	平成28年度 広報誌年4回発行 健康情報システムスマホ対応	年4回の発行によるタイムリーな情報の周知 広報誌のWEB化（利便性向上/コストダウン,他方デメリットも有）	行動変容につながる内容の充実	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	被扶養者の健康維持増進	【目的】 疾病の早期発見・早期治療、健康維持・管理のため、健診受診率の向上を図る。 【概要】 健診のご案内送付とその他受診勧奨策の実施。 受診機会の拡充（契約健診機関/巡回健診） 受診意向調査（ハガキ） 巡回健診案内（ハガキ・電話） 健診費用の負担軽減 事業所から被保険者を通じた働きかけ	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,216,018	■各種受診率 【配偶者健診】※疾病予防事業を含む H28年度 受診率：62.7%(29,557名) 【家族健診】 H28年度 受診率：25.4%(508名) 【特退者健診】 H28年度 受診率：66.2%(6,701名) 【任継者健診】 H28年度 受診率：48.5%(534名) ■契約健診機関数 H28年度：756施設 ■巡回健診実施回数 H28年度：1,761回	・契約健診機関数の増加 ・連続未受診者への一滴採血検査の推進 ・巡回健診実施数の増加 ・ダイレクトメールの送付 ・健診費用の無料化 ・受診意向調査（ハガキ）の実施 ・事業所→被保険者→配偶者への働きかけ	・受診機会の増加によるコスト増 ・健康意識の向上 ・わかりやすい案内内容の工夫 ・連続未受診者への対応	4
特定保健指導事業	4	メタボ対策	【目的】 メタボリックシンドローム該当者の減少を図る。 【概要】 事業所に対し実施状況に応じて費用を補助する。	被保険者	全て	男女	40～65	基準該当者	55,256	■実績報告 H28年度　特定保健指導実施率：23.7%	事業所への働きかけ ・費用補助によるインセンティブ ・体組成計の配布 ・健康セミナーによるサポート	・保健指導現場のマンパワー不足 ・通年の健診フォローとの重複感	2
疾病予防	4	重症化予防	【目的】 重症化予防への受診促進を図る。 【概要】 生活習慣病の重症化を防ぐため、糖尿病・高血圧・CKDをターゲットとしたハイリスク者の抽出およびフォローを行う。	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	6,739	平成２８年度 重症化対象者医療機関受診率16.3%	全事業所に対し代表医療職の登録を推進し、オプトアウトにより対象者の担当医療職に情報提供することで受診につなげる	・医療職の勧奨により重症化対象者は減少しているが、受療率は横ばいである ・３年連続未受診者への受療勧奨	4
	3	女性特有のがん予防	【目的】 女性特有のがんの早期発見、早期予防および受診率向上を図る。 【概要】 ・実施方法の工夫、受診勧奨	被保険者	全て	女性	18～74	全員	128,391	■受診率 H28年度 受診者：12,291名 受診率：55.6% ■就業時間内での実施 H28年度 ・巡回検診実施41回 ・未受診者への受診勧奨メール	・受診/申込方法の多様性による受診のしやすさ （事業所健診との同時実施、案内メール・WEB/電話予約） ・安全衛生委員会を通じた広報 ポスターによるPR ・未受診者へのメール配信	・小規模事業所での実施が難しい ・若年層の受診意識の向上 ・連続未受診者への対応	4
	3	口腔ケア	【目的】 従業員の歯周病予防により将来の疾病予防を図る。 【概要】 ・歯科健診受診者に対する費用補助を行う ・健診対象者の若年層への拡大	被保険者	全て	男女	25～40	全員	14,973	■受診率 H28年度　受診者：4,278名、受診率：46.6% ■対象者年齢 25歳・30歳・ 35歳・40歳	歯科検診未実施の事業所へのアプローチ （契約健診業者の紹介） 受診率向上のための制度内容の見直し （年齢、契約機関の拡大）	受診率は横ばい状態が継続。歯科検診は制度はあるものの受診率向上に力を入れていなかった。 分析をしていないので効果が見えない	4

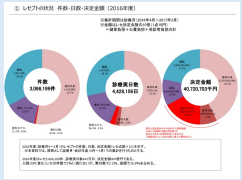
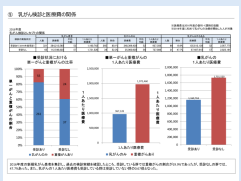
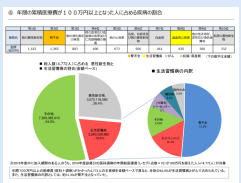
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	ジェネリック医薬品促進	【目的】 調剤医療費の伸びを抑える。 【概要】 ジェネリック医薬品啓発及び利用促進通知を個人宅に送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	4,236	■通知件数 H28年度　19,690通 ※慢性疾患、花粉症（2回/年）	通知対象の選定にあたり差額の大きい対象者あてに通知をするように変更した。 （算出単位を世帯単位から個人単位へ変更）	ジェネリック医薬品の知識不足 わかりやすい案内内容の工夫	5
体育奨励	5	健康増進（セミナー及びイベント開催）	【目的】 健康づくり活動の推進 【概要】 直営グラウンドを活用した健康フェスタやスポーツ大会の開催 フットサル大会、サッカー・野球リーグの実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	39,536	事業所に対し、生活習慣病予防およびメンタルヘルスに関連するセミナー開催の推進 以下、健保実施イベント ■実施内容・参加者数 H28年度 ・フェスタ：1回、参加者：377名 ・スポーツ大会：1回、参加者：172名 ・フットサル大会、参加者：250名 ・サッカーリーグ（通年）参加者：1,315　・野球リーグ（通年）参加者：1,309名	事業所でのセミナー開催のサポート 以下、健保実施イベント サマーフェスタは雨天のため１回中止となったがセミナー、イベントともに前年を上回る開催数となっている	事業所の規模により開催回数に差がある 集客が少ない 以下、健保実施イベント 参加者の固定化やマンネリ化の傾向がある。自治体主催のイベントへの参加など費用のかからないやり方を検討して行きたい	4

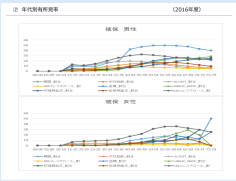
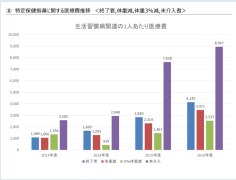
注１）　１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．訪問指導　　８．その他
注２）　１．39%以下　　２．40%以上　　３．60%以上　　４．80%以上　　５．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
個人と職場のストレス診断	【目的】 社員がいきいきと働ける職場環境づくりと組織の活性化を図る。 【概要】 ストレス診断を実施し、ワークエンゲイジメントのデータを併せて職場へフィードバックする。	被保険者	男女	18～65	H28年度 ・ストレス診断実施（富士通㈱） 対象者35,112名 回答者26,548名 ・結果を職場へフィードバック 77本部へフィードバック	・システム化していること ・要望があれば各本部幹部社員に対して、直接フィードバックを実施	グループ会社への展開	無
職場づくり支援スタッフ	【目的】 健康で元気のある職場づくりを目指す。 【概要】 職場の規模に応じて選任し、職場マネジメント上の課題について現場管理職とともに対応する。 特にメンタルヘルス疾患の未然防止・早期発見にむけて職場に入り込み、勤怠状況の確認を中心に活動。	被保険者	男女	18～65	スタッフ数：82名 ※H30年3月末現在　富士通㈱ ※グループ会社については展開中	・スタッフ各人のきめ細かい活動 ・スタッフ、健康推進部門、人事部門の連携	スタッフの選任と育成	無
メンタルヘルスの教育	【目的】 元気にいきいきと働く、また、そのような環境をつくる。 【概要】 メンタルヘルスを中心に自分の健康管理、同僚や部下への対応について学習する	被保険者	男女	18～65	研修の受講者数〔H29年度　富士通㈱〕 ・一般社員(昇格者)　1,794名 ・新任管理職　467名	社員全員が受講する機会がある仕組みとしている。	身近な問題として捉えられない社員の意識向上	無
セミナーの実施（生活習慣病・メンタルヘルス）	【目的】 生活習慣病やメンタルに関し本人ならびにマネジメントの意識向上を図る。（食や運動習慣への動機付け） 【概要】 ・希望者を対象としてセミナーを実施する。	被保険者	男女	18～65	■H28年度(富士通㈱) ・生活習慣病セミナー 実施 33 回　参加者　1,653名 ・その他健康セミナー 実施 63 回　参加者 4,302名 ・メンタルヘルスセミナー（富士通㈱） 実施　31回　832名	動機付け支援として情報提供。	参加者の拡大および社員の意識向上	有
受動喫煙対策、禁煙活動	【目的】 禁煙者の増と非喫煙者への健康影響の防止を図る。 【概要】 ・喫煙者に向けた禁煙マラソンを展開する。 ・喫煙場所の限定と環境の改善を図る。	被保険者	男女	18～65	富士通およびグループ各社で実施 ■H28年度実施内容 ・教育　14　事業所 ・イベント　15　事業所	―	ビルオーナーとの調整	無
再出勤、復職時健康診断	【目的】 職場復帰の可否および就業上の配慮の要否を判断する。 【概要】 主治医の診断をもとに、産業医・人事部門・上司で本人と面談の上判断する。 必要に応じて出勤練習を行ったり就業制限を指示する。 また、職場復帰から1ヶ月経過時には上司と本人が面談し、上司は人事部門と健康推進部門に報告を行う仕組みとしている。	被保険者	男女	18～65	富士通およびグループ各社で実施 ■H28年度　富士通㈱ 対象者　381名	・復職後のフォロー ・上司、健康推進部門、人事部門の連携と計画的な実施	主治医と見解が異なる場合の対応	無
法に基づく各種健康診断と事後措置	・雇入時の健康診断 ・定期健康診断/特殊健康診断/海外派遣労働者の健康診断 (30.35.40歳以上は生活習慣病健診とし検査項目を追加)	被保険者	男女	18～65	雇用時健診　910名 定期健診　32,158名 特殊健診　343名 海外派遣時　603名	事後措置や健診結果に応じた個別指導	業務都合等により計画的な受診が困難な場合もある。	有

STEP1-3 基本分析

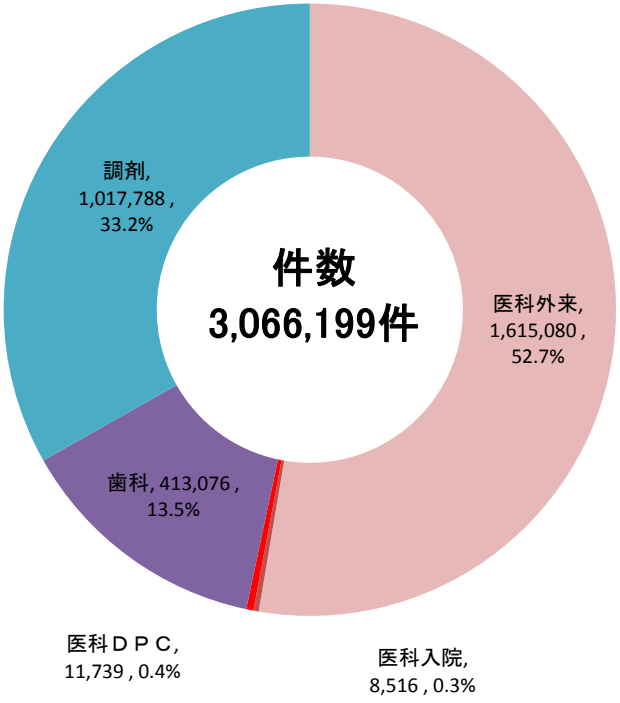
登録済みファイル一覧

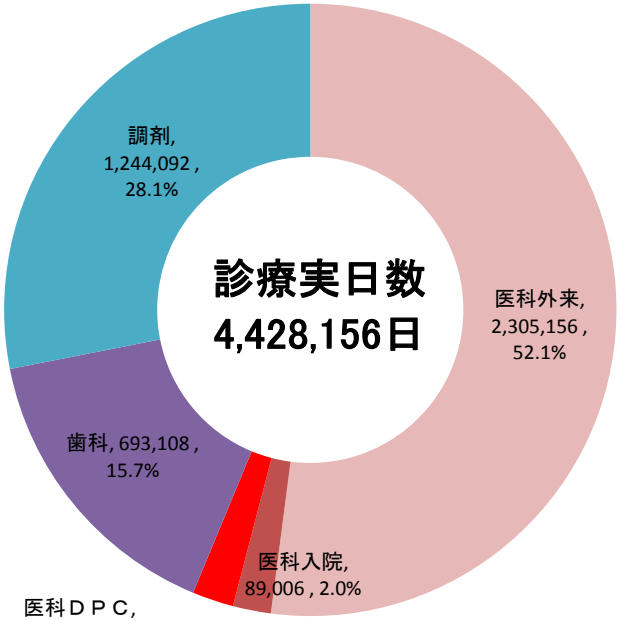
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		レセプトの状況（件数・日数・決定金額）	医療費・患者数分析	入院のレセプトは件数では1%に満たないが、実日数で2.2%、金額では16.9%を占める
イ		年齢階層別一人あたり医療費	医療費・患者数分析	50歳以降年齢階層があがるとともに医療費も急増
ウ		がん部位別罹患者数	医療費・患者数分析	被保険者では40歳代からがんの罹患者数が増加する。被扶養者は女性の割合が高いため、婦人科系の罹患者の割合が高い。
エ		悪性新生物内訳	医療費・患者数分析	悪性新生物の医療費を部位別に集計した結果、女性は男性に比べて早い時期からの悪性新生物の医療費が増加しており、特に乳がんの占める割合が多い。
オ		乳がん健診と医療費の関係	医療費・患者数分析	がん健診を受診している群では重複がんの割合が19.9%でああったが、受診なしの群では47.7%あった。 また乳がんの一人当たり医療費も受診している群は受診なしの群の2/3であった。
カ		年間医療費が100万円以上の疾病の割合	医療費・患者数分析	100万円以上かかったグループを金額別に分け、もっとも医療費を使った病名は「他の悪性新生物」であるが、400万円から700万円までは「腎不全」に変わることが特徴的である。

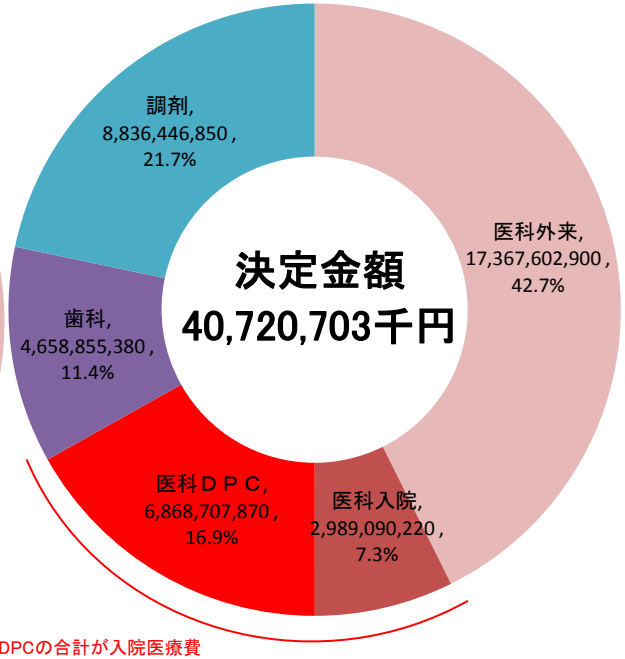
キ		年代ごとの有所見率	特定健診分析	男性は40歳代から高血糖の割合が増加するが、女性はコレステロールの有所見者が40歳代から増加する。
ク		特定保健指導に関する医療費分析	特定保健指導分析	特定保健指導の未介入者は年を重ねるごとに医療費が高くなる傾向である
ケ		婦人科健診年代別受診率	その他	20歳から30歳代前半の婦人科健診の受診率が低い。

① レセプトの状況　件数・日数・決定金額（2016年度）

※集計期間は診療月（2016年4月～2017年3月）
※金額はレセ決定点数の10倍（1点10円）
　＝健保負担＋公費負担＋受診者負担の計







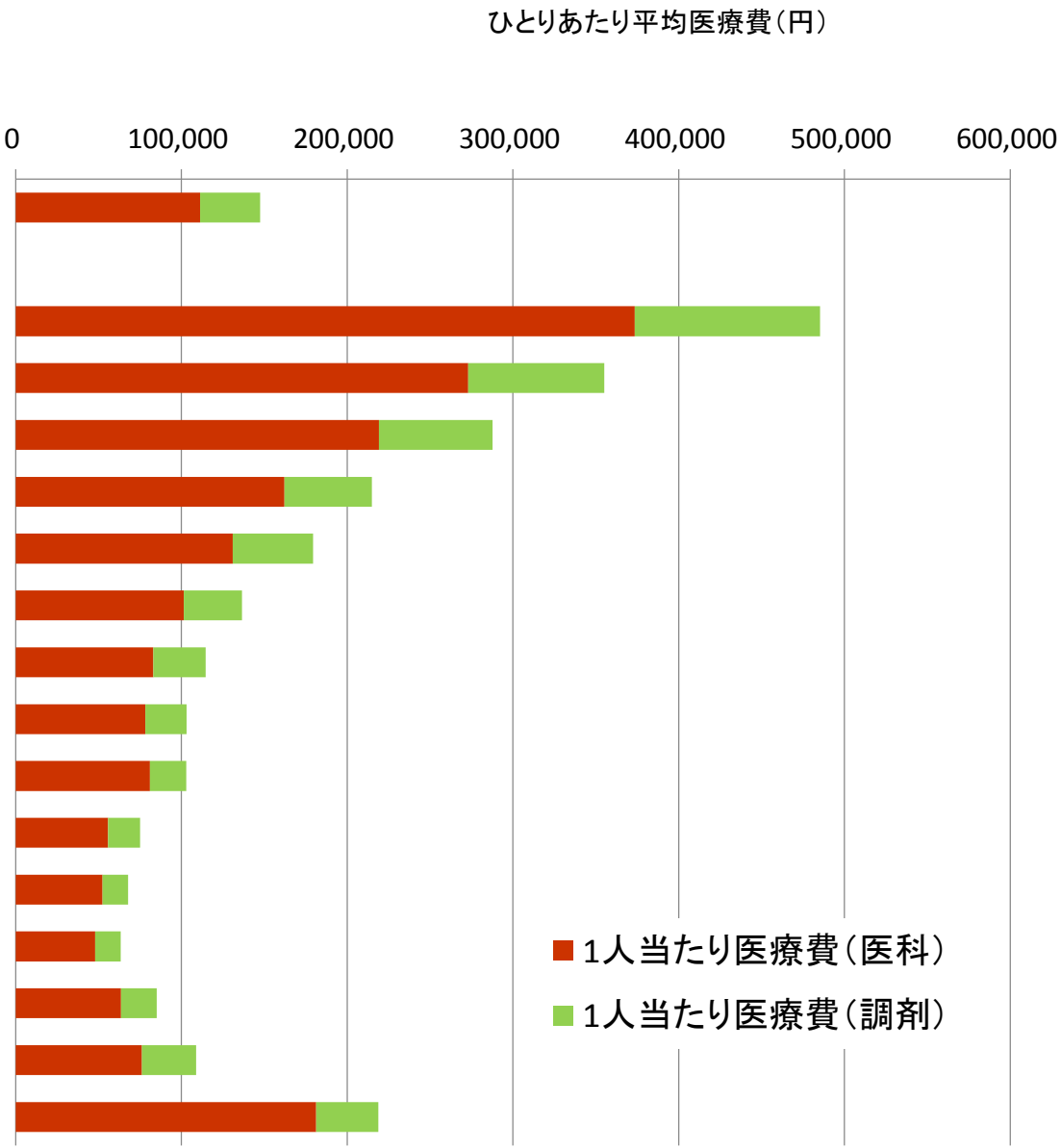
医科入院と医科DPCの合計が入院医療費
※DPC（診断群分類包括評価）は
従来からある「出来高払制」に並立する
「定額払制」として2003年度に導入が開始された

2016年度（診療月4～3月）のレセプトの件数、日数、決定金額（レセ点数×10）を示す。
　※本資料では、原則として診療月・会計年度（4月～3月）での集計を行うものとする。

2016年度はレセ3,066,199件、診療実日数442万日、決定金額407億円である。
入院（DPC含む）レセは件数で1%に満たないが、実日数で2.2%、金額で16.9%を占める。

② 年齢階級別１人あたり医療費　被保険者・被扶養者／男女（2016年度 ）

年齢階層	2016年	
	人数（人）	医科＋調剤（円）
全体	244,408	147,548
70-74	5,399	485,383
65-69	9,303	355,187
60-64	8,964	287,703
55-59	14,941	214,933
50-54	26,215	179,466
45-49	33,056	136,612
40-44	24,513	114,697
35-39	18,229	103,054
30-34	13,011	102,942
25-29	11,946	75,103
20-24	13,685	67,930
15-19	19,673	63,318
10-14	17,445	85,208
05-09	15,228	108,839
00-04	12,800	218,793

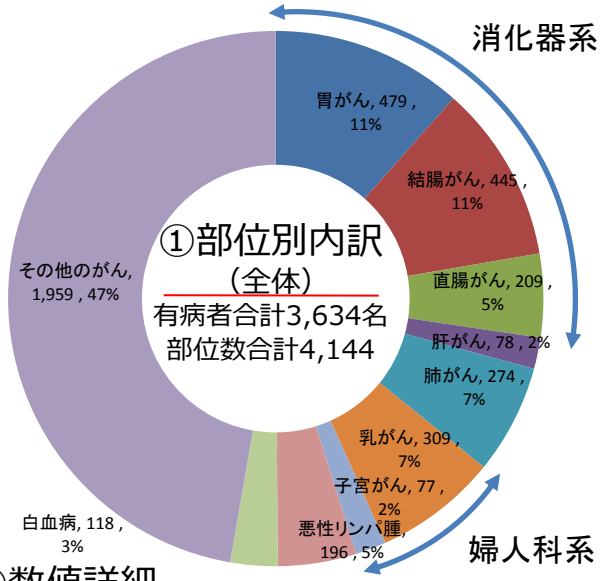


※金額（決定点数×10）の集計期間は各年度の診療月（4月～翌年3月）
※年齢および加入者数は当該年度10月末時点に基づく

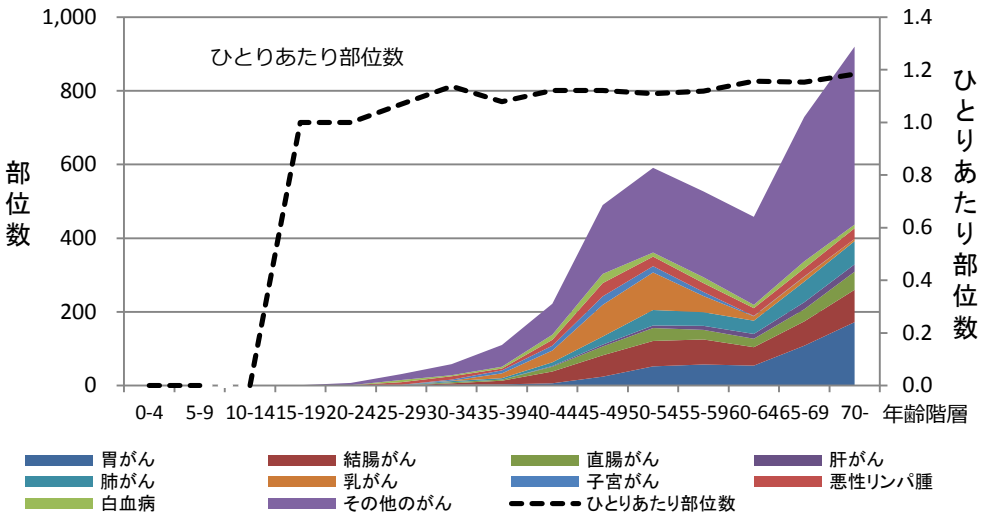
年代	5歳刻み
資格	被保険者
医療費	―
性別	男女
年度	2016

③　がん部位別罹患数（被保険者:男女）

2016年度のレセプトでがんの治療が確認された方（3,634名）と　がんの部位（4,144）



②部位別内訳（年齢階層別）



③数値詳細

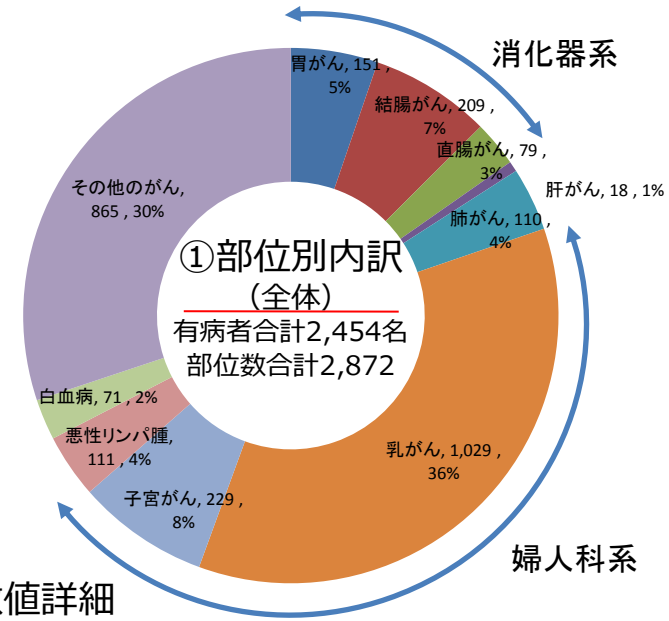
年齢階層		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-	合計
加入者数（a）　※		0	0	0	243	3,693	9,951	10,253	12,898	16,688	23,012	18,706	10,380	5,385	5,202	3,542	**119,953**
有病者数（b）		0	0	0	1	7	29	51	102	198	437	533	471	396	632	777	**3,634**
有病率(b/a)		0.00%	0.00%	0.00%	0.41%	0.19%	0.29%	0.50%	0.79%	1.19%	1.90%	2.85%	4.54%	7.35%	12.15%	21.94%	3.03%
がん部位内訳	胃がん	0	0	0	0	1	0	2	3	6	24	52	57	54	108	172	479
	結腸がん	0	0	0	0	0	0	4	10	32	58	69	68	50	66	88	445
	直腸がん	0	0	0	0	0	0	3	3	13	24	35	26	23	33	49	209
	肝がん	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	7	11	13	19	20	78
	肺がん	0	0	0	0	0	1	3	4	10	22	42	37	36	56	63	274
	乳がん	0	0	0	0	0	0	1	13	32	86	102	44	12	13	6	309
	子宮がん	0	0	0	0	0	0	3	8	13	23	17	11	1	1	0	77
	悪性リンパ腫	0	0	0	1	0	7	9	5	16	36	26	24	21	22	29	196
	白血病	0	0	0	0	0	6	3	5	14	25	11	16	9	19	10	118
	その他のがん	0	0	0	0	6	16	30	59	84	187	230	233	239	392	483	1,959
	合計(C)	**0**	**0**	**0**	**1**	**7**	**31**	**58**	**110**	**222**	**490**	**591**	**527**	**458**	**729**	**920**	**4,144**
有病者ひとりあたり部位数(c/b)		－	－	－	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

※加入者数は2016年4月～ 2017年3月までの月末数の各月平均

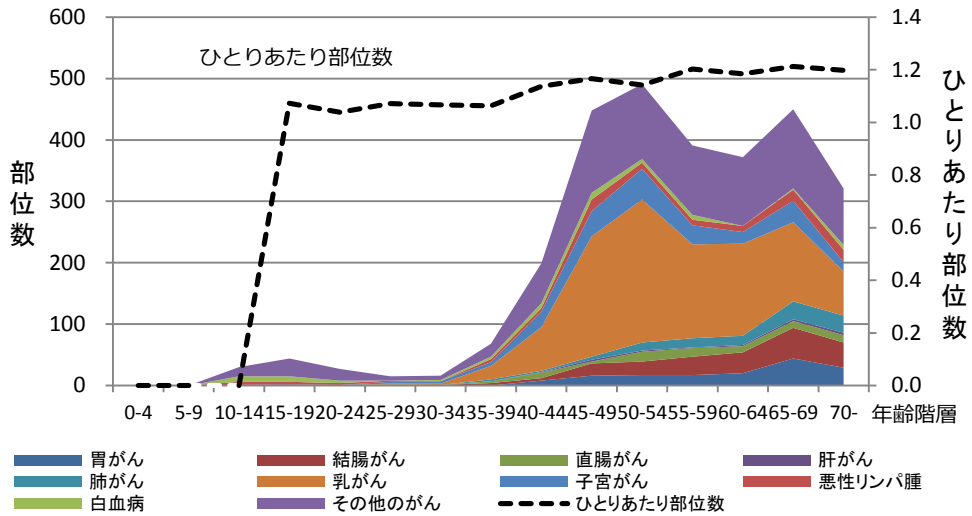
年代	5歳刻み
資格	被扶養者
医療費	ー
性別	男女
年度	2016

③　がん部位別罹患数（被扶養者:男女）

2016年度のレセプトでがんの治療が確認された方（2,454名）と　がんの部位（2,872）



②部位別内訳（年齢階層別）



③数値詳細

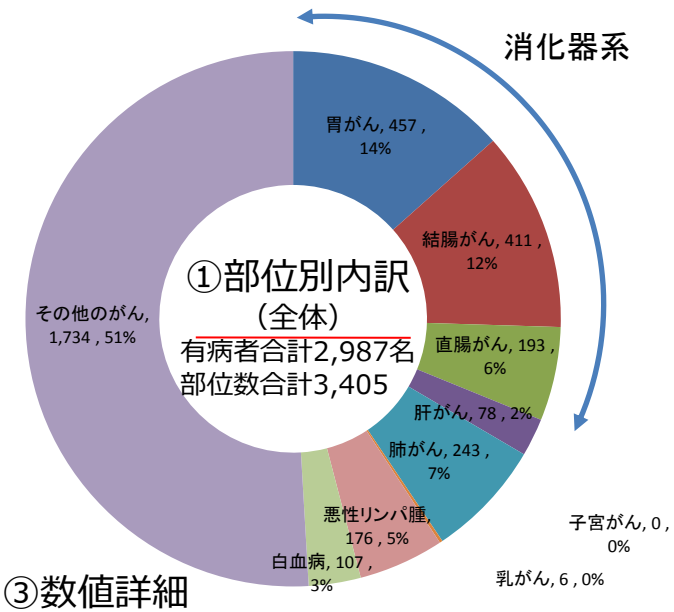
年齢階層		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-	合計
加入者数（a）　※		12,800	15,228	17,445	19,430	9,992	1,995	2,758	5,331	7,825	10,044	7,509	4,561	3,579	4,101	1,857	**124,455**
有病者数（b）		0	0	27	41	26	14	15	64	175	384	430	325	314	371	268	**2,454**
有病率(b/a)		0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	2%	4%	6%	7%	9%	9%	14%	1.97%
がん部位内訳	胃がん	0	0	0	0	0	0	0	0	8	16	17	17	20	44	29	151
	結腸がん	0	0	0	1	1	1	1	4	4	20	22	30	34	50	41	209
	直腸がん	0	0	0	0	0	1	0	3	9	3	16	14	10	11	12	79
	肝がん	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3	2	1	2	3	4	18
	肺がん	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	13	15	15	29	28	110
	乳がん	0	0	0	0	0	1	2	22	71	196	233	153	150	129	72	1,029
	子宮がん	0	0	0	0	0	3	4	6	25	41	50	31	19	35	15	229
	悪性リンパ腫	0	0	5	4	3	2	0	5	6	19	10	9	10	18	20	111
	白血病	0	0	9	9	4	0	2	4	8	11	6	8	0	2	8	71
	その他のがん	0	0	15	29	19	7	7	21	65	134	122	113	112	129	92	865
	合計(C)	**0**	**0**	**30**	**44**	**27**	**15**	**16**	**68**	**199**	**448**	**491**	**391**	**372**	**450**	**321**	**2,872**
有病者ひとりあたり部位数(c/b)		－	－	－	1.07	1.04	1.07	1.07	1.06	1.14	1.17	1.14	1.20	1.18	1.21	1.20	1.17

※加入者数は2016年4月～ 2017年3月までの月末数の各月平均

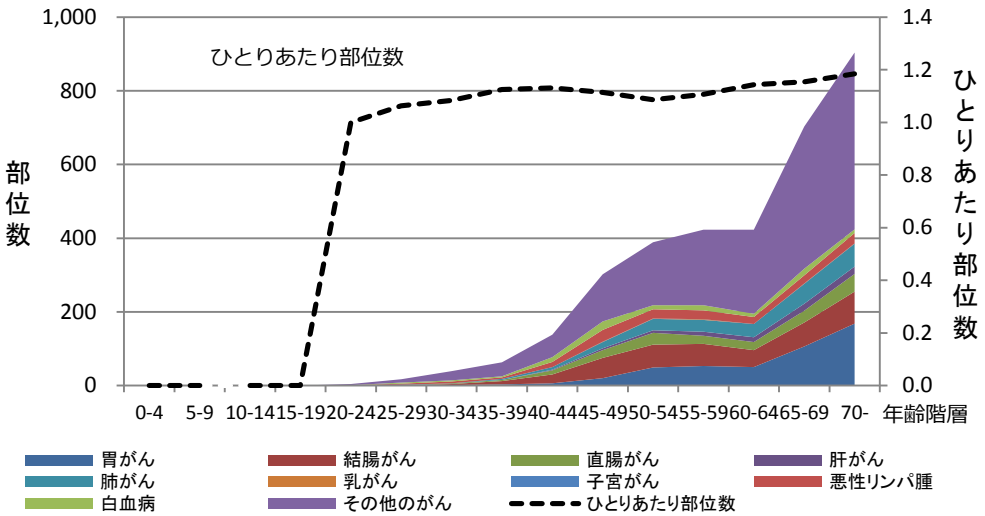
④ 悪性新生物内訳

男性

2016年度のレセプトでがんの治療が確認された方（2,987名）と　がんの部位（3,405）



②部位別内訳（年齢階層別）



③数値詳細

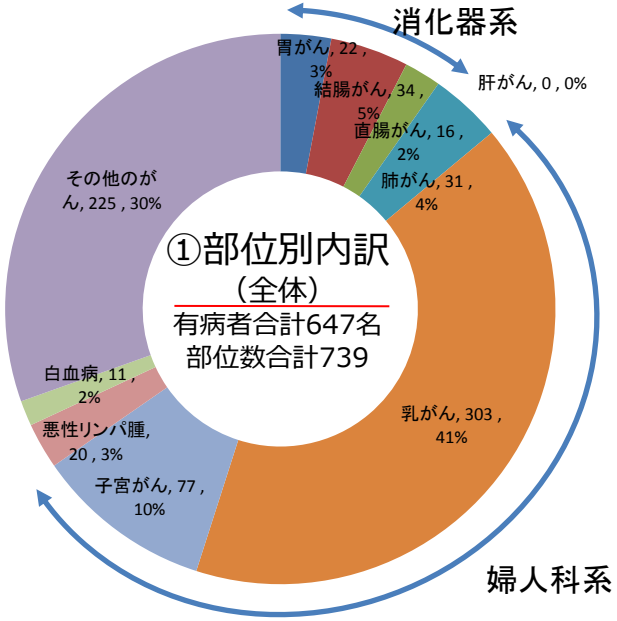
年齢階層		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-	合計
加入者数（a）　※		0	0	0	170	2,413	7,163	7,687	10,037	13,281	18,560	15,841	9,184	5,020	5,018	3,464	**97,838**
有病者数（b）		0	0	0	0	4	16	36	56	122	271	358	382	370	609	763	**2,987**
有病率(b/a)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.17%	0.22%	0.47%	0.56%	0.92%	1.46%	2.26%	4.16%	7.37%	12.14%	22.03%	3.05%
がん部位内訳	胃がん	0	0	0	0	1	0	1	3	6	20	49	53	50	106	168	457
	結腸がん	0	0	0	0	0	0	3	9	24	55	62	60	46	65	87	411
	直腸がん	0	0	0	0	0	0	2	3	11	21	32	22	22	32	48	193
	肝がん	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	7	11	13	19	20	78
	肺がん	0	0	0	0	0	1	0	3	7	17	31	32	36	54	62	243
	乳がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	1	6
	子宮がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	悪性リンパ腫	0	0	0	0	0	3	5	4	14	32	25	24	19	22	28	176
	白血病	0	0	0	0	0	3	3	3	13	23	11	14	9	18	10	107
	その他のがん	0	0	0	0	3	9	25	38	61	128	171	205	228	386	480	1,734
	合計(C)	**0**	**0**	**0**	**0**	**4**	**17**	**39**	**63**	**138**	**302**	**389**	**423**	**423**	**703**	**904**	3,405
有病者ひとりあたり部位数(c/b)		－	－	－	－	1.00	1.06	1.08	1.13	1.13	1.11	1.09	1.11	1.14	1.15	1.18	1.14

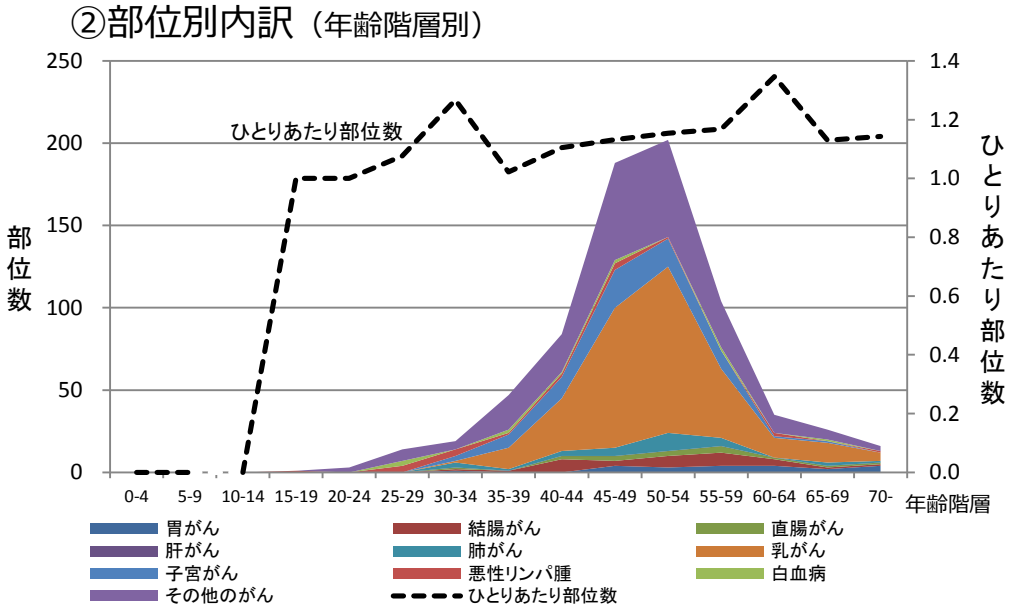
※加入者数は2016年4月～ 2017年3月までの月末数の各月平均

④ 悪性新生物内訳

女性

2016年度のレセプトでがんの治療が確認された方（647名）と　がんの部位（739）





③数値詳細

年齢階層		0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-	合計
加入者数（a）　※		0	0	0	73	1,280	2,788	2,566	2,861	3,407	4,452	2,865	1,196	365	184	78	**22,115**
有病者数（b）		0	0	0	1	3	13	15	46	76	166	175	89	26	23	14	**647**
有病率(b/a)		0.00%	0.00%	0.00%	1.37%	0.23%	0.47%	0.58%	1.61%	2.23%	3.73%	6.11%	7.44%	7.12%	12.50%	17.95%	2.93%
がん部位内訳	胃がん	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	3	4	4	2	4	22
	結腸がん	0	0	0	0	0	0	1	1	8	3	7	8	4	1	1	34
	直腸がん	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	3	4	1	1	1	16
	肝がん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	肺がん	0	0	0	0	0	0	3	1	3	5	11	5	0	2	1	31
	乳がん	0	0	0	0	0	0	1	13	32	85	101	42	12	12	5	303
	子宮がん	0	0	0	0	0	0	3	8	13	23	17	11	1	1	0	77
	悪性リンパ腫	0	0	0	1	0	4	4	1	2	4	1	0	2	0	1	20
	白血病	0	0	0	0	0	3	0	2	1	2	0	2	0	1	0	11
	その他のがん	0	0	0	0	3	7	5	21	23	59	59	28	11	6	3	225
	合計(C)	**0**	**0**	**0**	**1**	**3**	**14**	**19**	**47**	**84**	**188**	**202**	**104**	**35**	**26**	**16**	739
有病者ひとりあたり部位数(c/b)		－	－	－	1.00	1.00	1.08	1.27	1.02	1.11	1.13	1.15	1.17	1.35	1.13	1.14	1.14

※加入者数は2016年4月～ 2017年3月までの月末数の各月平均

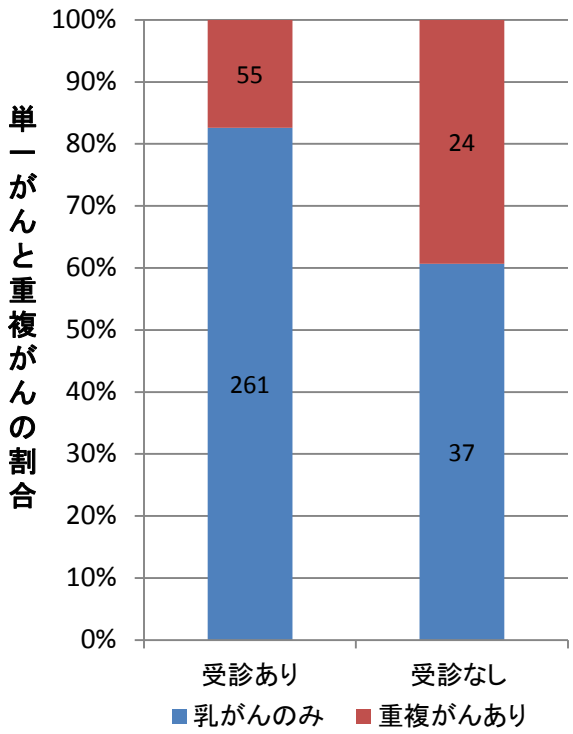
⑤　乳がん検診と医療費の関係

※医療費は2016年度の医科＋調剤の総額
※2016年度に初めて乳がんの治療を開始した人が対象

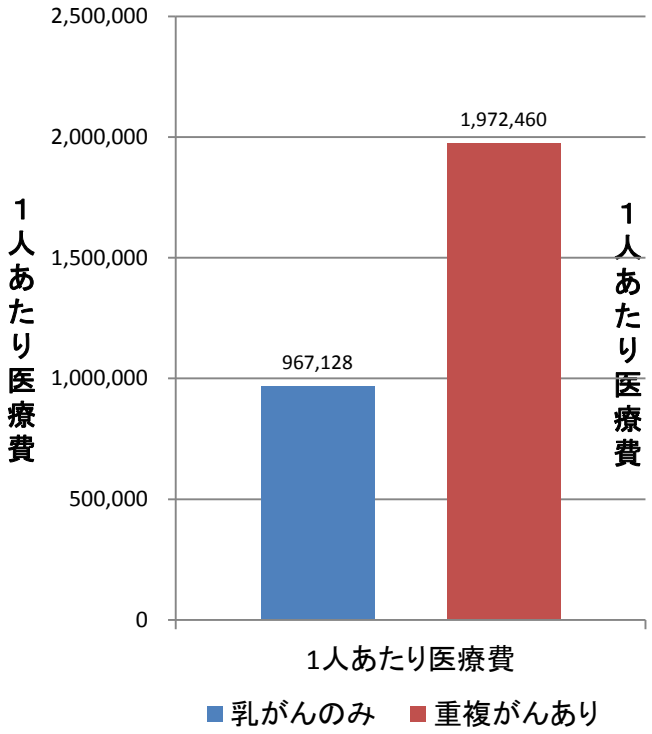
2016年度
乳がん検診とレセプトの関係

検診の実施状況	乳がん患者				乳がんのみ					乳がん以外もある				
	人数	医療費	平均年齢	1人あたり医療費	人数	割合	医療費	平均年齢	1人あたり医療費	人数	割合	医療費	平均年齢	1人あたり医療費
受診あり（2016年度受診）	331	384,212,560	52	1,160,763	265	80.1%	248,399,430	52	937,356	66	19.9%	135,813,130	52	2,057,775
受診なし	65	112,548,830	57	1,731,520	34	52.3%	25,060,920	56	737,086	31	47.7%	87,487,910	57	2,822,191

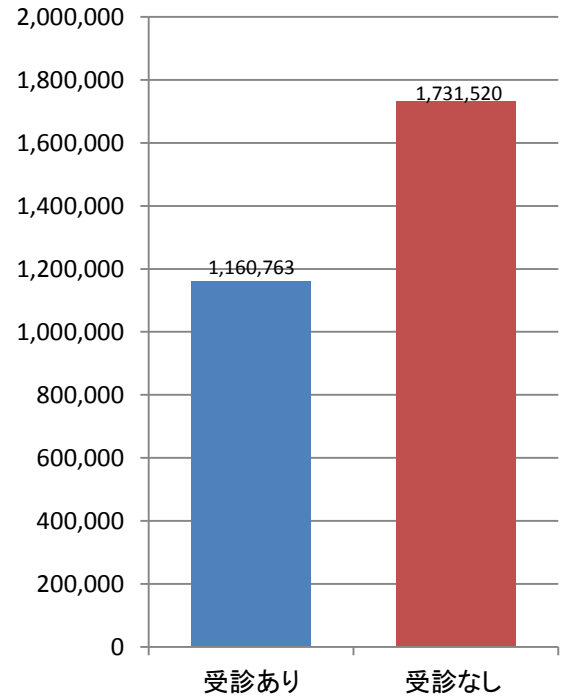
■受診状況における
単一がんと重複がんの比率



■単一がんと重複がんの
１人あたり医療費



■乳がんの
１人あたり医療費



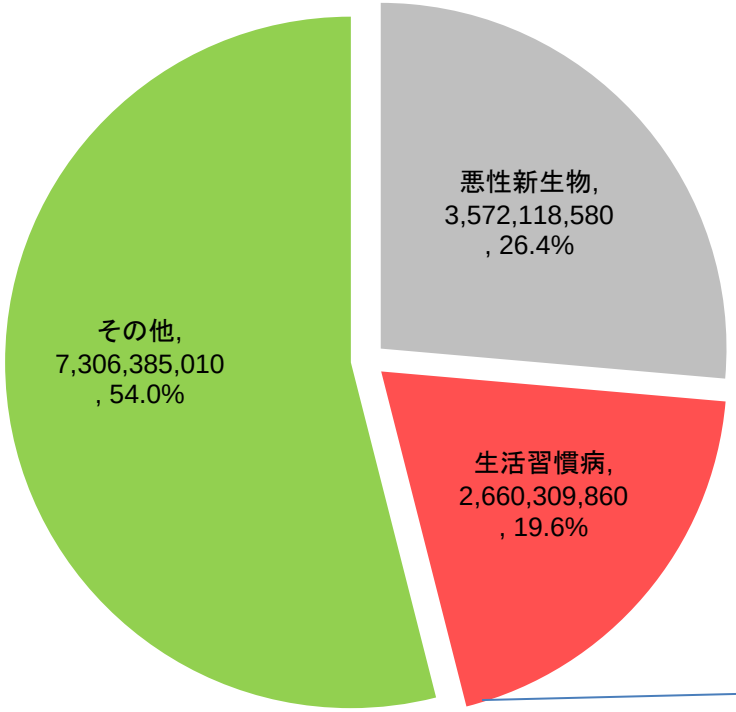
2016年度の新規乳がん患者を集計し、過去の検診実績を確認したところ、受診している群では重複がんの割合が19.9%であったが、受診なしの群では、47.7%あった。また、乳がんの１人あたり医療費も受診している群は受診していない群の0.67倍となった。

⑥　年間の累積医療費が１００万円以上となった人に占める疾病の割合

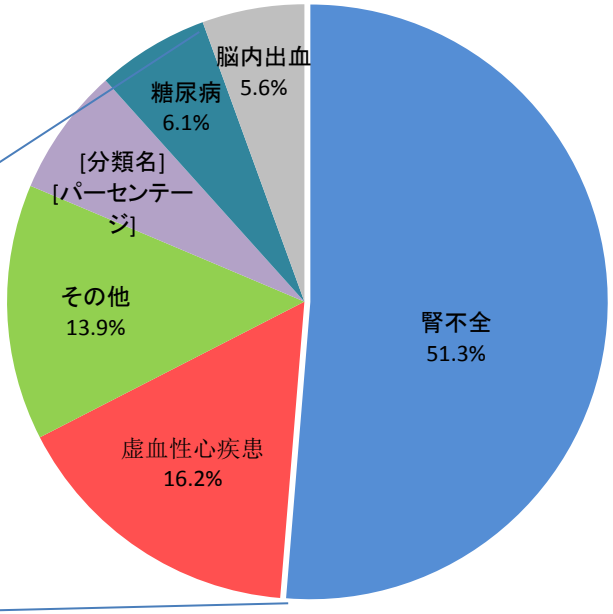
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
傷病名	他の悪性新生物	腎不全	他の消化器系の疾患	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	他の心疾患	気管，気管支及び肺の悪性新生物	白血病	虚血性心疾患	他の先天奇形，変形及び染色体異常	乳房の悪性新生物
金額(百万円)	1,515	1,365	803	690	673	506	461	430	360	332

■腎不全　■生活習慣病　■がん　■妊娠・周産期　（下の数字は金額）

■ 総人数（4,772人）に占める　悪性新生物と
■ 生活習慣病の割合(金額ベース)



■ 生活習慣病の内訳



※2016年度中に加入期間のある人のうち、2016年度診療分の医科調剤の年間総医療費（レセプト点数×10）が100万円を超えた人（n=4,772人）が対象

年間100万円以上の医療費（医科＋調剤）がかかった4,772人の主疾病を金額ベースで見ると、全体の46.0%が生活習慣病とがんで占められている。
また、生活習慣病の内訳としては、約51.3%が腎不全となっていた。

⑥　年間の累積医療費が１００万円以上となった人の病名ランキング

■腎不全　■生活習慣病　■がん　■妊娠・周産期

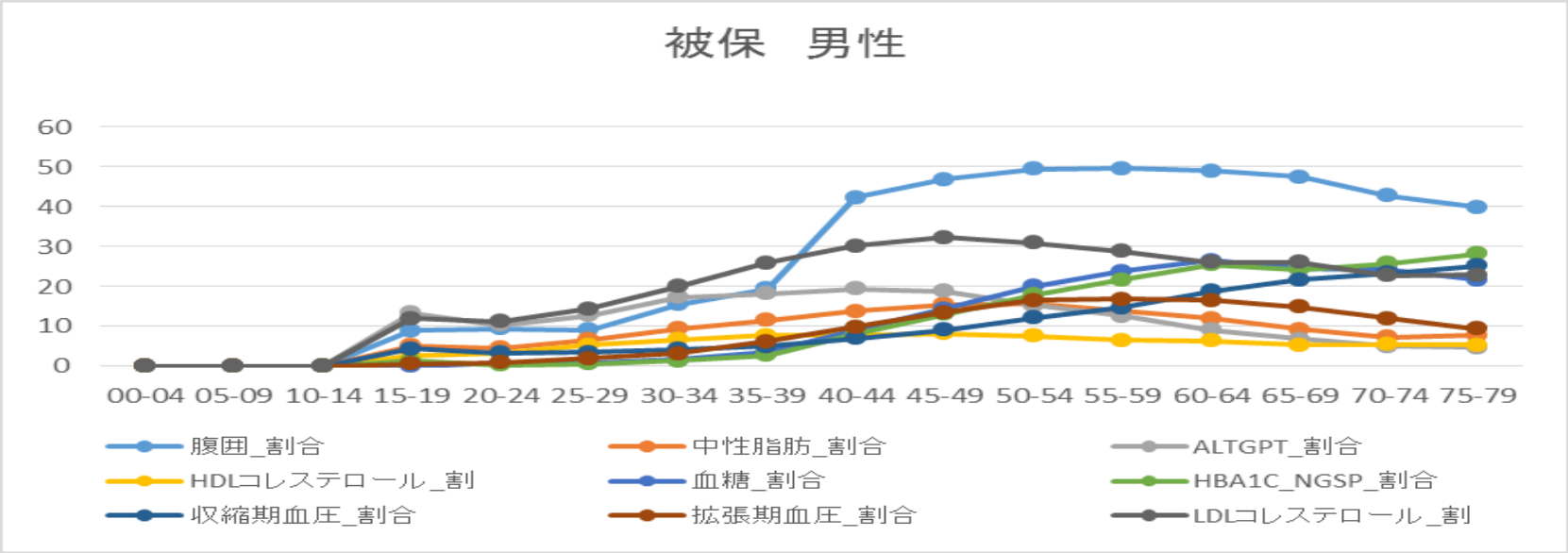
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
100万円以上	他の悪性新生物(300)	他の消化器系の疾患(197)	腎不全(185)	虚血性心疾患(163)	他の心疾患(154)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(114)	他の損傷及び他の外因の影響(86)	良性新生物及び他の新生物(83)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(83)	骨折(73)

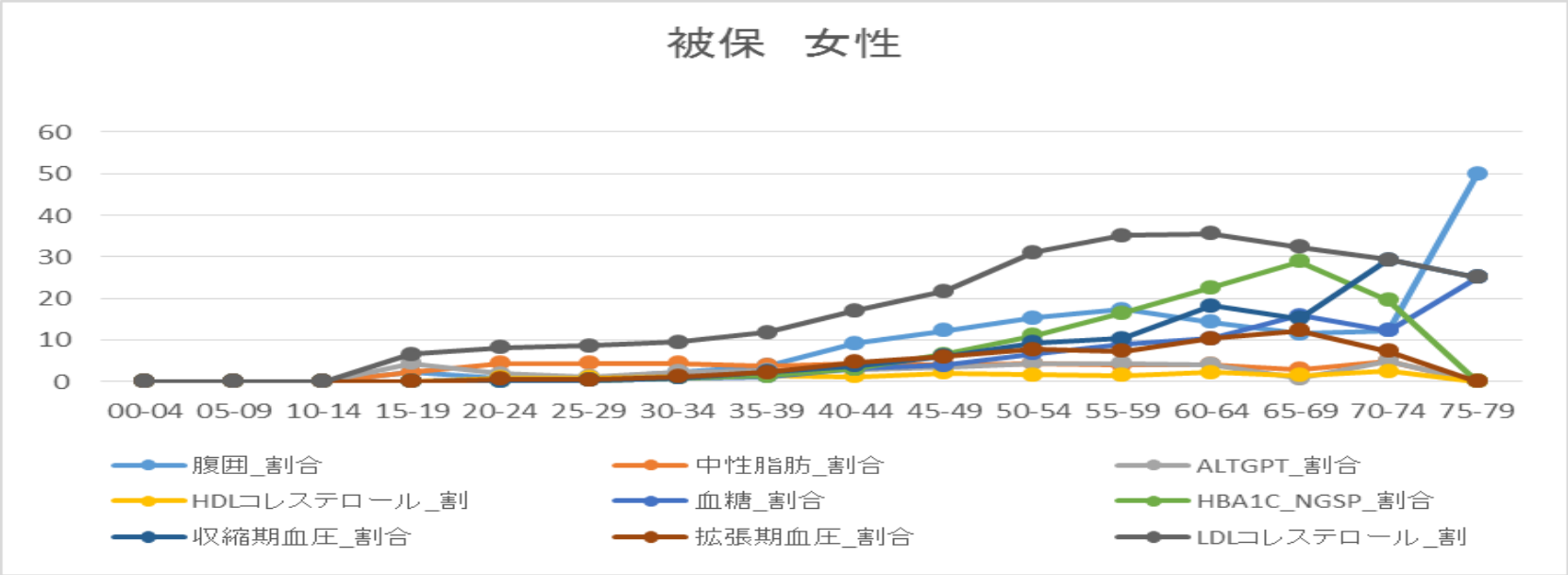
金額レンジで細分化すると…

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
1000万円以上	気管，気管支及び肺の悪性新生物(9)	白血病(8)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(5)	悪性リンパ腫(4)	腎不全(4)	他の悪性新生物(3)	他の心疾患(2)	脳梗塞(2)	他の感染症及び寄生虫症(2)	他の循環器系の疾患(2)
900万円台	気管，気管支及び肺の悪性新生物(5)	虚血性心疾患(3)	他の悪性新生物(2)	腎不全(2)	白血病(1)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(1)	悪性リンパ腫(1)	くも膜下出血(1)	()	()
800万円台	他の悪性新生物(4)	腎不全(3)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(3)	他の循環器系の疾患(2)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(2)	白血病(1)	脳梗塞(1)	骨の密度及び構造の障害(1)	ウイルス肝炎(1)	脳内出血(1)
700万円台	腎不全(10)	他の悪性新生物(5)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(5)	白血病(4)	他の心疾患(3)	くも膜下出血(3)	他の消化器系の疾患(2)	他の神経系の疾患(2)	肺炎(1)	脳梗塞(1)
600万円台	腎不全(27)	他の悪性新生物(8)	脳梗塞(4)	他の心疾患(4)	白血病(4)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(4)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(4)	脳内出血(3)	他の循環器系の疾患(2)	悪性リンパ腫(2)
500万円台	腎不全(65)	他の悪性新生物(20)	他の心疾患(8)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(6)	他の消化器系の疾患(4)	虚血性心疾患(4)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(4)	ウイルス肝炎(3)	脳梗塞(2)	他の循環器系の疾患(2)
400万円台	腎不全(35)	他の悪性新生物(21)	他の心疾患(10)	虚血性心疾患(10)	他の消化器系の疾患(8)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(7)	白血病(6)	他の循環器系の疾患(5)	骨折(5)	脳内出血(4)
300万円台	他の悪性新生物(39)	他の消化器系の疾患(26)	他の心疾患(26)	虚血性心疾患(16)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(12)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(12)	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物(10)	白血病(9)	脳梗塞(8)	肝及び肝内胆管の悪性新生物(7)
200万円台	他の悪性新生物(59)	他の心疾患(54)	虚血性心疾患(48)	他の消化器系の疾患(43)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(31)	気管，気管支及び肺の悪性新生物(18)	骨折(17)	他の脳血管疾患(16)	結腸の悪性新生物(14)	他の神経系の疾患(14)
100万円台	他の悪性新生物(139)	他の消化器系の疾患(112)	虚血性心疾患(81)	他の損傷及び他の外因の影響(72)	良性新生物及び他の新生物(60)	骨折(50)	他の心疾患(47)	他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害(47)	糖尿病(45)	胆石症及び胆のう炎(42)

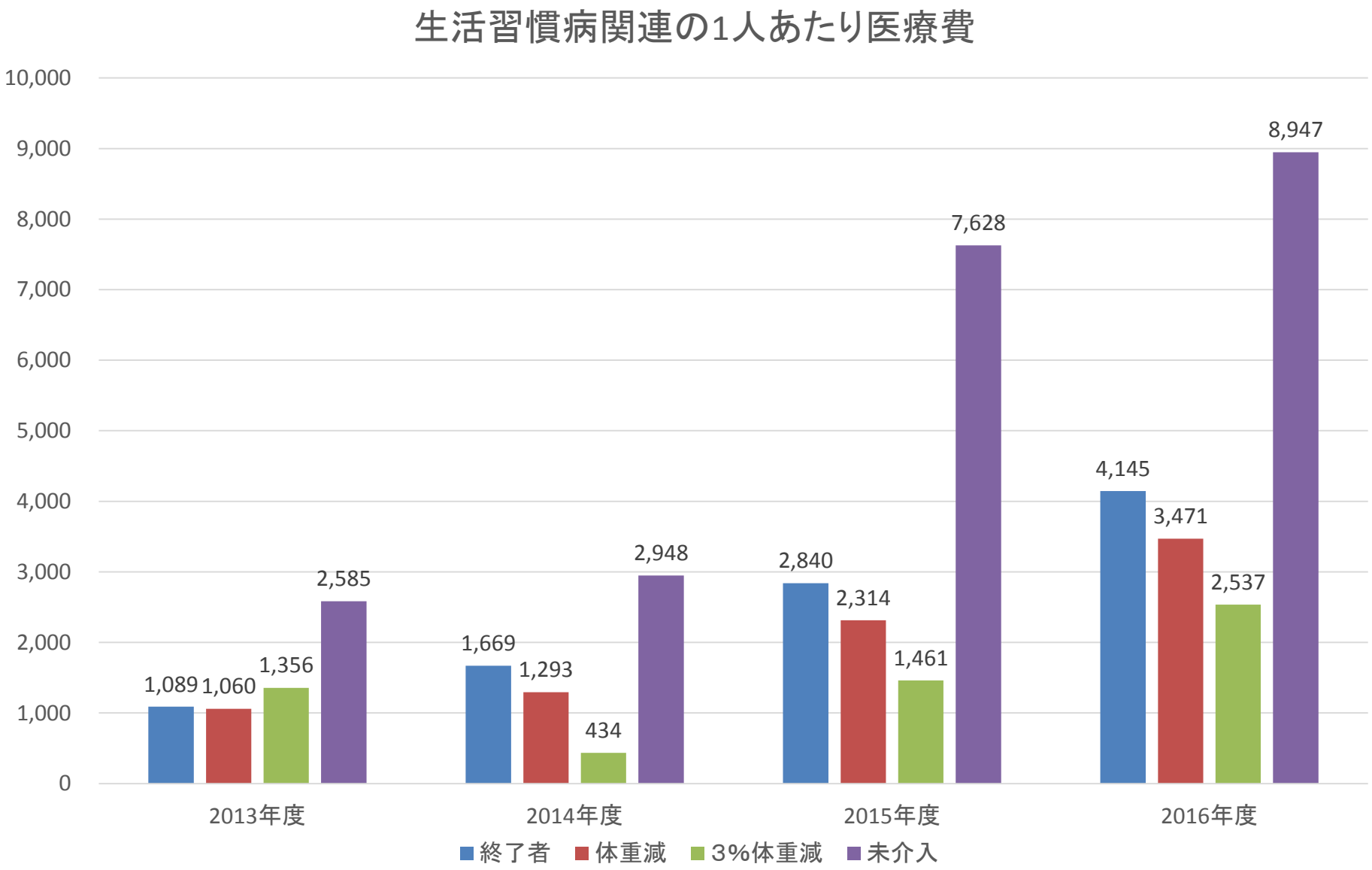
100万円以上かかった「高額グループ」を被保険者で見ると、全体同様に300万円台までのトップは「他の悪性新生物」であるが、「400万円台からは「腎不全」に代わる。脳内出血や虚血性心疾患など、重症化した生活習慣病もランキングされる。

⑦ 年代別有所見率 （2016年度）



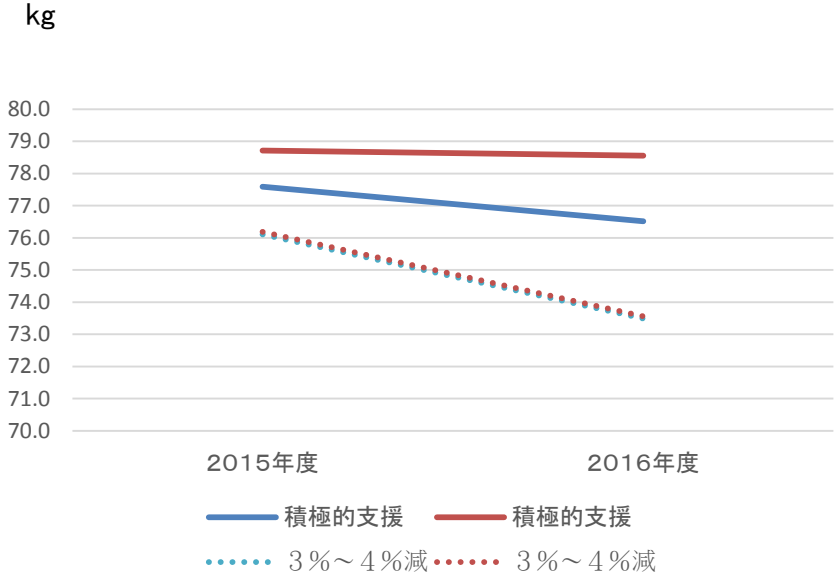


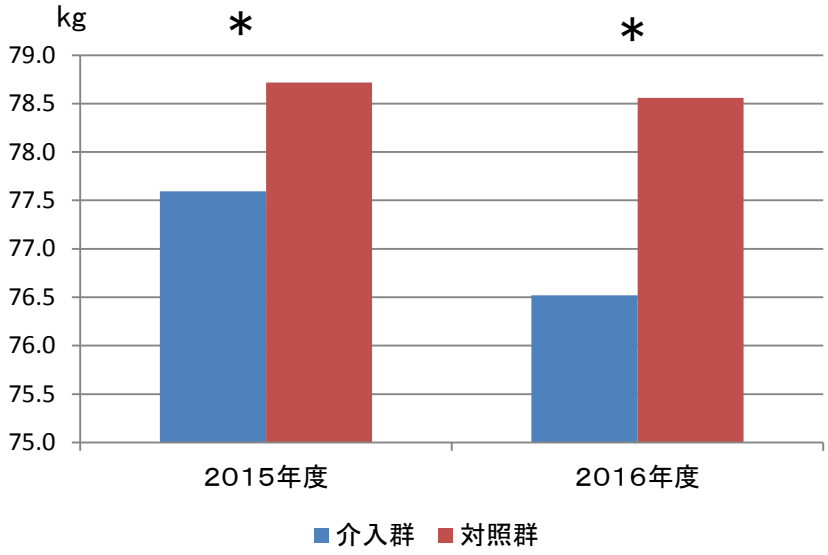
⑧ 特定保健指導に関する医療費推移 ＜終了者,体重減,体重3%減,未介入者＞



⑧ 特定保健指導に関する医療費推移 ＜対象群：積極的支援＞ 評価対象：体重

体重





＊ p<0.05

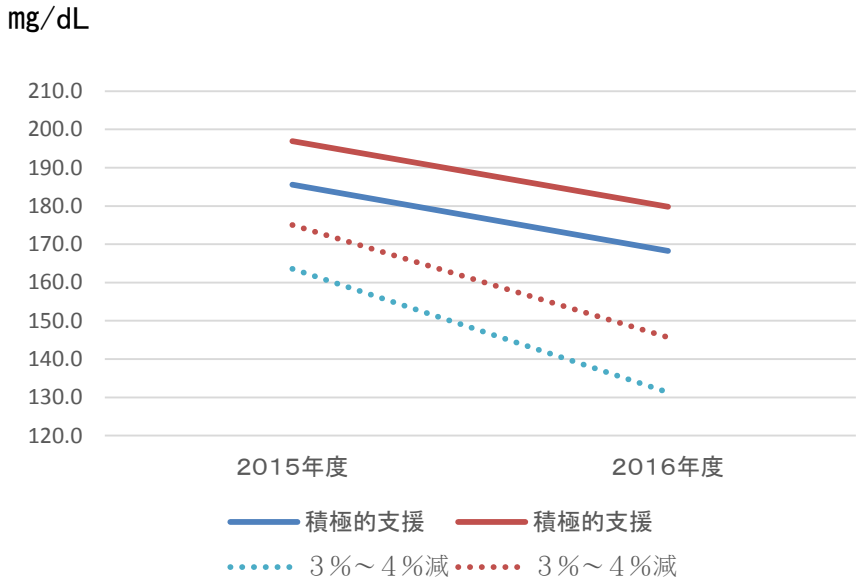
介入群は、77.6kgから76.5kgへの1.1kgの減少が見られた(−1.4%)
対照群は、78.7kgから78.6kgへの0.1kgの減少が見られた(−0.2%)

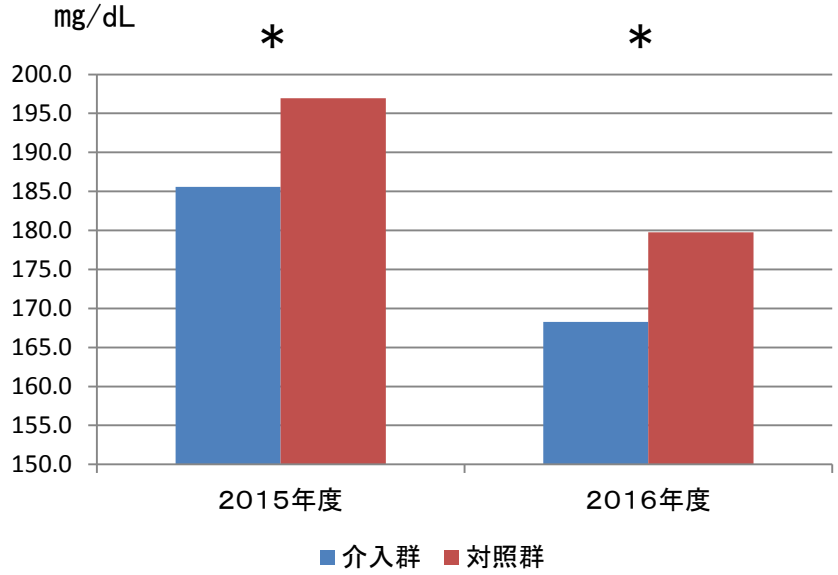
2015年は、介入群は77.6kg、対照群は78.7kgで1.1kgの差があり、統計的に有意であった(p<0.05)。介入群の値は対象群に比べて1.4%低かった。

2016年は、介入群76.5kg、対照群78.6kgで、2.1kgの差があり、統計的に有意であった(p<0.05)。介入群の値は対象群に比べて2.6%低かった。

⑧ 特定保健指導に関する医療費推移 ＜対象群：積極的支援＞ 評価対象：中性脂肪

中性脂肪





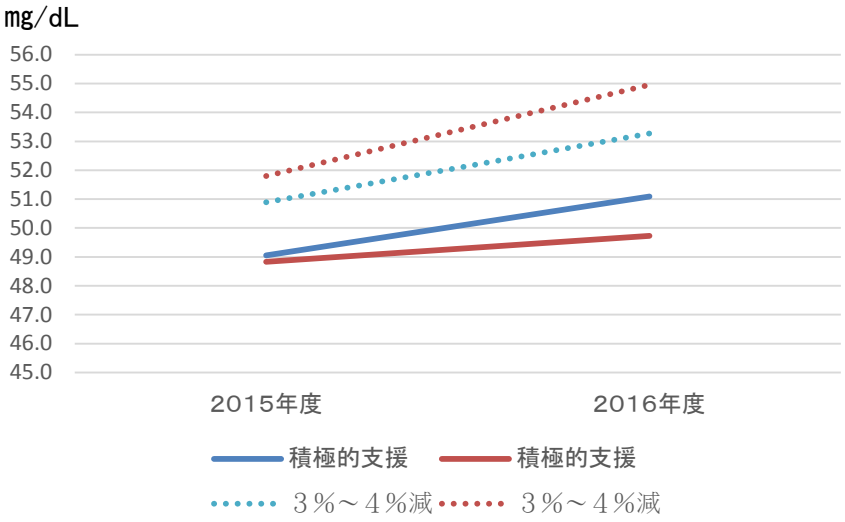
＊ p<0.05

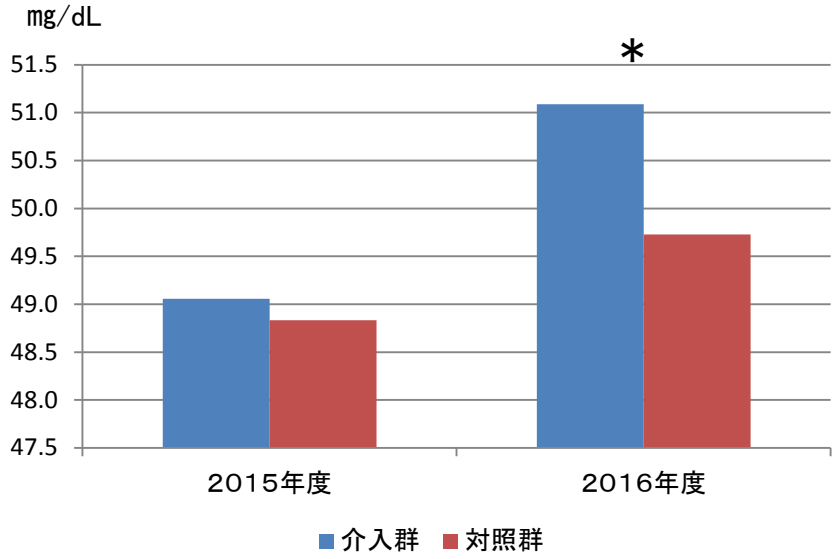
介入群は、185.6mg/dLから168.3mg/dLへの17.3mg/dLの減少（−9.3%）
対照群は、196.9mg/dLから179.8mg/dLへの17.2mg/dLの減少（−8.7%）

2015年は、介入群185.6mg/dL、対照群196.9mg/dLで11.3mg/dLの差があり、、統計的に有意であった（p<0.05）。介入群の値は対象群に比べて5.8%低かった。
2016年は、介入群168.3mg/dL、対照群179.8mg/dLで11.5mg/dLの差があり、統計的に有意であった（p<0.05）。介入群の値は対象群に比べて6.4%低かった。

⑧ 特定保健指導に関する医療費推移 ＜対象群：積極的支援＞ 評価対象：HDLコレステロール

HDLコレステロール





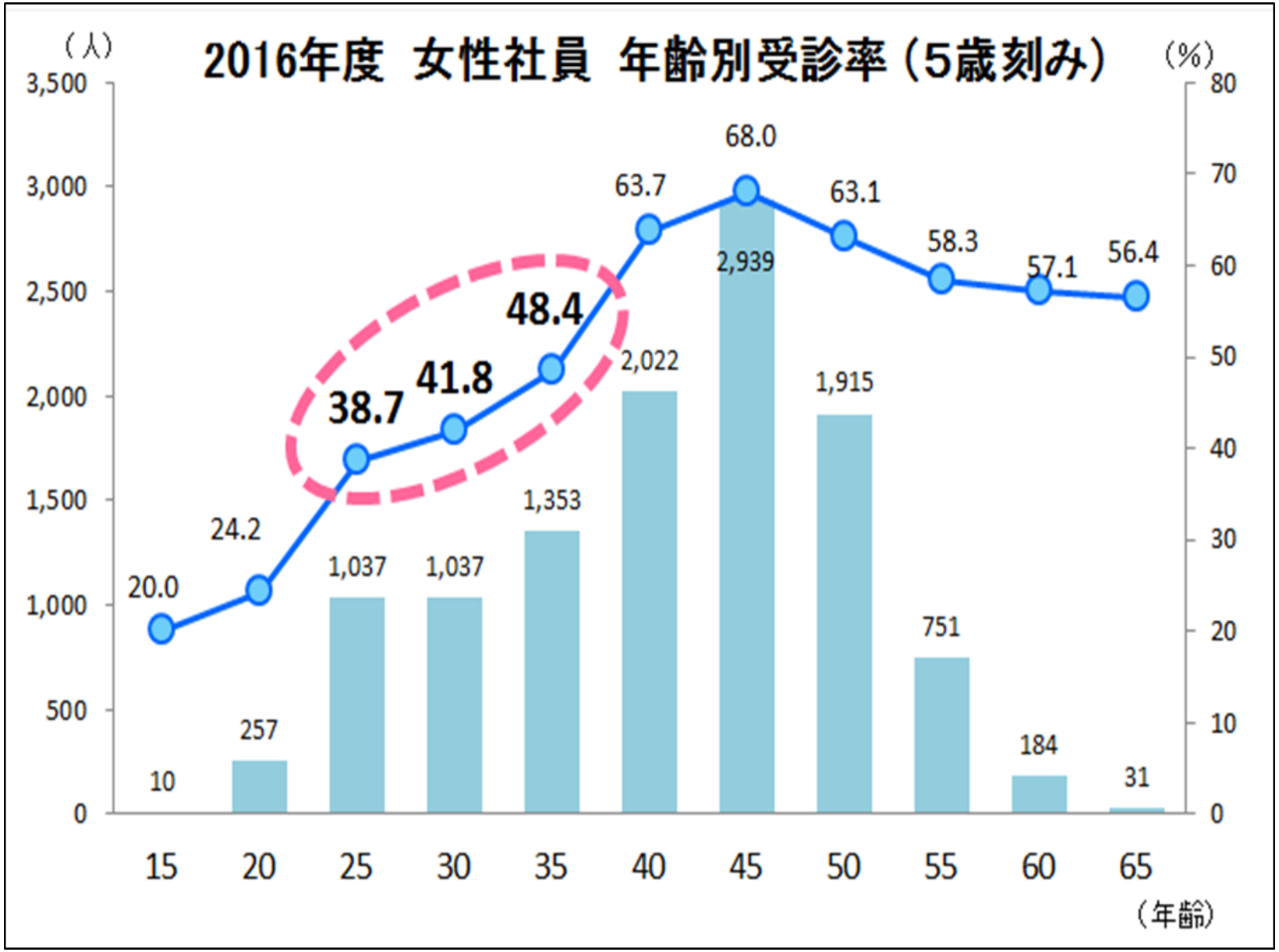
＊ p<0.05

介入群は、49.1mg/dlから51.1mg/dlへの2.0 mg/dlの増加が見られた（4.1%）
対照群は、48.8mg/dlから49.7mg/dlへの0.9mg/dLの増加が見られた（1.8%）

2015年は、介入群49.1mg/dL、対照群48.8mg/dLで、0.3mg/dLの差があり、統計的に有意ではなかった。

2016年は、介入群51.1mg/dL、対照群49.7mg/dLで、1.4mg/dLの差があり、統計的に有意であった（p<0.05）。介入群の値は対象群に比べて2.7%高かった。

⑨ 婦人科健診年齢別受診率



STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	カ	年間100万円以上の医療費がかかっている群を調査したところ19.6%が生活習慣病であり、26.4%がガンであることから生活習慣病やガンの重症化を防ぐ必要がある	→	重症化予防事業の推進。特に糖尿病、高血圧、ＣＫＤをターゲットとしたハイリスク者への積極的な介入が必要である。	✔
2	キ，ク	特定保健指導の効果はあるが、更なるメタボ対策が必要である。	→	メタボ対策として、特定保健指導の実施率向上や４０歳未満の若年層を含む生活習慣病改善アプローチが必要である	✔
3	エ，オ，ケ	生活習慣病と悪性新生物の罹患割合を性別に分けると、女性は30歳後半から悪性新生物に罹患する比率が高くなっており、特に乳がんの影響が大きい。	→	女性特有のがんの早期発見・予防のため、乳がん・子宮頸がん健診の受診促進を行う。	✔
4	イ，オ	一人当たりの医療費は年齢が高くなるほど増加する。また、健診未受診者の医療費は受診者と比較すると高い	→	退職者・被扶養者に向けた受診勧奨を実施するとともに、健康診断の受診促進を行う	✔
5	ア	事業主と協働で実施している保健事業の更なる充実	→	事業主ごとに分析を行い、特性に合わせた施策を検討する	✔
6	キ，ク	特定保健指導の実施率や健診の受診率は向上しているが生活習慣の改善につながっていない	→	加入者に対し現状を周知するとともに、ヘルスリテラシーの向上を図る。	✔

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者が225千人と多く、被保険者の約80%が男性である。 40歳代から50歳代前半の加入者が全体の34%である。 事業所の拠点数が多い 特例退職被保険者が約9000名加入している。	→	加入者が多く、事業所拠点も全国に展開しているため、施策の推進においては事業主との協働が重要である。そのため各拠点に「保健事業推進委員」を任命し、事業の推進体制を構築している。 現役世代と同様に特例退職者（前期高齢者）の疾病予防、健康維持増進を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	実施事業とその評価（含む費用対効果）の検証が不十分である ヘルスリテラシーの向上に対する取組みが不十分である 各事業所への周知が不十分である。	→	数値目標を設定し、振り返りを行い事業の評価をする 加入者に分かり易い情報発信を行う コラボヘルスを推進し、事業主ごとの特性に合わせた施策を検討する

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
事業主とのコラボヘルスを強化し、グループ全体の健康保持・増進を図る

事業全体の目標
・事業主との健康づくり体制の整備
・ヘルスリテラシーの醸成と健康保持・増進の強化
・財政基盤の安定化を図る

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	働き方改革と長時間労働の防止
予算措置なし	グループ会社の健康支援体制の基盤づくり
加入者への意識づけ	
特定保健指導事業	健康づくり支援活動の推進
予算措置なし	予防教育・啓発教育の推進
予算措置なし	食育の推進
個別の事業	
特定健康診査事業	配偶者健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	婦人科健診（社員）
疾病予防	歯科検診
その他	重症化予防
予算措置なし	喫煙対策
予算措置なし	メンタルヘルス対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存（法定）	働き方改革と長時間労働の防止	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	2	シ,ス	働き方改革による健康度ＵＰ 職場内コミュニケーションの推進	ス	人事部門が中心となり、健康推進部門・健康保険組合との連携の下、安全快適に働く環境の整備と職場風土づくりを富士通グループ一体となって推進	- ・働き方改革による健康度UP ・職場内コミュニケーションの推進	- ・働き方改革による健康度UP ・職場内コミュニケーションの推進	- ・働き方改革による健康度UP ・職場内コミュニケーションの推進	- ・働き方改革による健康度UP ・職場内コミュニケーションの推進	- ・働き方改革による健康度UP ・職場内コミュニケーションの推進	- ・働き方改革による健康度UP ・職場内コミュニケーションの推進	健康で働きがいのある職場づくり	事業主と協働で実施している保健事業の更なる充実
	長時間残業者数(【実績値】212人　【目標値】平成30年度：106人　令和元年度：53人　令和2年度：0人　令和3年度：0人　令和4年度：0人　令和5年度：0人)残業月８０時間超過者（富士通㈱単体の数値）												ES調査結果(【実績値】3.42PT　【目標値】平成30年度：3.52PT　令和元年度：3.62PT　令和2年度：3.72PT　令和3年度：3.77PT　令和4年度：3.82PT　令和5年度：3.87PT)「社員一人ひとりの成長」、「会社の発展・成長」の8項目（富士通㈱単体の数値）								
	1	新規	グループ会社の健康支援体制の基盤づくり	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	2	シ,ス	事業所ごとに健康状況を見える化し、健康課題に対する各社重点施策の策定を行う	ア,ス	-	- ・健康推進責任者の見直し ・「健康通信簿」のトライアル実施（３社）	- ・健康推進責任者の再設置 ・「健康通信簿」のトライアル拡大 （従業員1000人以上）	- ・「健康通信簿」の全社展開	- ・「健康通信簿」の全社展開 ・事業所の健康動態の評価 ・フォローが必要な事業所に対するサポート	- ・各社からの重点施策の提出	- ・評価	事業主との健康課題共有のための体制づくり 各社と健康課題を共有し経営層への意識づけを図る	事業主と協働で実施している保健事業の更なる充実
	健康通信簿策定と発信事業所数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：3社　令和元年度：18社　令和2年度：150社　令和3年度：150社　令和4年度：150社　令和5年度：150社)-												健康課題に対する重点施策設定事業所数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：20社　令和元年度：37社　令和2年度：56社　令和3年度：150社　令和4年度：150社　令和5年度：150社)2018年度はホワイト５００取得事業所（PFUグループ12社含）。2019年度従業員1000人以上。2020年度500人以上。 2021年度全事業所								
加入者への意識づけ																				
特定保健指導事業	2	新規	健康づくり支援活動の推進	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	3	ア,エ,ケ,シ	健康づくり支援ツールの利用促進とウオーキングイベントの実施による運動習慣の意識つけ	ア,イ	事業主と共同で推進	- ・ウォーキングイベント（春・秋） ・健康行動変容アンケート（イベント（秋）開始前と半年後のアンケート）	- ・前年度結果をふまえ実施	- ・家族へ展開	- ・前年度結果をふまえ実施	- ・前年度結果をふまえ実施	- ・前年度結果をふまえ実施	加入者の健康意識向上 運動習慣の醸成	特定保健指導の効果はあるが、更なるメタボ対策が必要である。
	事業所重点アプローチ数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：5社　令和元年度：6社　令和2年度：7社　令和3年度：7社　令和4年度：7社　令和5年度：7社)参加率の低い事業所に対しアプローチし参加を促す												イベントエントリ率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：12%　令和元年度：20%　令和2年度：30%　令和3年度：32%　令和4年度：34%　令和5年度：36%)イベントに関する社員のエントリ率							
予算措置なし	2	既存	予防教育・啓発教育の推進	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	2	エ,ケ	健康教育環境整備と全社e-leaning等の実施	ア,イ	健康推進部門が中心となり健康教育を実施	- ・健康教育環境の整備（ﾍﾙｽｱｯﾌﾟF@mily含む） ・教育コンテンツの検討 ・e-learningの実施	- ・ﾍﾙｽｱｯﾌﾟF@mily他ｼｽﾃﾑ連携検討 ・教育コンテンツの更新 ・e-learningの実施	- ・ﾍﾙｽｱｯﾌﾟF@mily機能強化 ・e-learningの実施	- ・e-learningの実施	- ・e-learningの実施	- ・e-learningの実施	健康に対する正しい知識の習得	特定保健指導の実施率や健診の受診率は向上しているが生活習慣の改善につながっていない
	健康教育実施率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：80%　令和元年度：85%　令和2年度：90%　令和3年度：95%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)全社（e-Leaning）実施率												行動変容ステージ改善率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：30%　令和元年度：35%　令和2年度：40%　令和3年度：45%　令和4年度：50%　令和5年度：55%)行動変容を実践している人の割合							
	2	新規	食育の推進	母体企業	男女	18～（上限なし）	被保険者	2	エ	-	ア,イ	-	- ・食堂の食事情報見える化	- ・食堂精算システムの連携 ・食堂以外の食事情報の連携 ・リコメンド	- ・食堂精算システムの連携 ・食堂以外の食事情報の連携 ・リコメンド	- ・食堂精算システムの連携 ・食堂以外の食事情報の連携 ・リコメンド	- ・食堂精算システムの連携 ・食堂以外の食事情報の連携 ・リコメンド	- ・食堂精算システムの連携 ・食堂以外の食事情報の連携 ・リコメンド	・食生活の意識向上と改善 ・食堂の改善	特定保健指導の効果はあるが、更なるメタボ対策が必要である。
	従業員摂食情報フィードバック(【実績値】-　【目標値】平成30年度：1,400件　令和元年度：7,000件　令和2年度：7,000件　令和3年度：7,000件　令和4年度：7,000件　令和5年度：7,000件)一日平均フィードバック数												喫食情報の保健指導への活用(【実績値】-　【目標値】平成30年度：0%　令和元年度：10%　令和2年度：15%　令和3年度：20%　令和4年度：25%　令和5年度：30%)リコメンドメール発信							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存（法定）	配偶者健診	全て	男女	18～（上限なし）	被扶養者	1	ウ,ク,サ	-	ス	-	- ・在宅血液検査の効果検証 ・巡回健診における託児サービスの実施拡大 ・勤務先等での健診受診者に対するインセンティブ	- ・在宅血液検査の効果検証 ・巡回健診における託児サービスの実施拡大 ・勤務先等での健診受診者に対するインセンティブ	- ・在宅血液検査の効果検証 ・巡回健診における託児サービスの実施拡大 ・勤務先等での健診受診者に対するインセンティブ	- ・在宅血液検査の効果検証 ・巡回健診における託児サービスの実施拡大 ・勤務先等での健診受診者に対するインセンティブ	- ・在宅血液検査の効果検証 ・巡回健診における託児サービスの実施拡大 ・勤務先等での健診受診者に対するインセンティブ	- ・在宅血液検査の効果検証 ・巡回健診における託児サービスの実施拡大 ・勤務先等での健診受診者に対するインセンティブ	・配偶者の健康保持増進および受診率向上 ・生活習慣病などの早期発見とメタボの改善	特定保健指導の効果はあるが、更なるメタボ対策が必要である。
	託児サービス実施場所(【実績値】4件　【目標値】平成30年度：8件　令和元年度：10件　令和2年度：12件　令和3年度：12件　令和4年度：12件　令和5年度：12件)-												配偶者健診受診率(【実績値】63.7%　【目標値】平成30年度：65%　令和元年度：66%　令和2年度：67%　令和3年度：68%　令和4年度：69%　令和5年度：70%)-							
	-												３年連続未受診者率(【実績値】20%　【目標値】平成30年度：19.5%　令和元年度：19%　令和2年度：18.5%　令和3年度：18%　令和4年度：17.5%　令和5年度：17%)-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～（上限なし）	被保険者,被扶養者	1	エ,ク,シ	-	ア,イ	-	- ・定期健診結果と特定保健指導レベルを関連づけた保健指導の検討・実施 ・ICTを活用した遠隔保健指導の実施（一部事業所） ・実施率が低い事業所との施策検討	- ・定期健診結果と特定保健指導レベルを関連づけた保健指導の実施 ・ICTを活用した遠隔保健指導の実施（全事業所） ・実施率が低い事業所での施策実施	- ・被扶養者への特定保健指導の検討 ・定期健診結果と特定保健指導レベルを関連づけた保健指導の実施 ・ICTを活用した遠隔保健指導の実施 ・実施率が低い事業所での施策実施	- ・定期健診結果と特定保健指導レベルを関連づけた保健指導の実施 ・ICTを活用した遠隔保健指導の実施 ・実施率が低い事業所での施策実施	- ・定期健診結果と特定保健指導レベルを関連づけた保健指導の実施 ・ICTを活用した遠隔保健指導の実施 ・実施率が低い事業所での施策実施	- ・定期健診結果と特定保健指導レベルを関連づけた保健指導の実施 ・ICTを活用した遠隔保健指導の実施 ・実施率が低い事業所での施策実施	特定保健指導実施率の向上 メタボ該当者・予備群の減少	特定保健指導の効果はあるが、更なるメタボ対策が必要である。
	特保実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：32% 令和元年度：37% 令和2年度：42% 令和3年度：47% 令和4年度：52% 令和5年度：55%)-													メタボ該当率(【実績値】14% 【目標値】平成30年度：13.8% 令和元年度：13.5% 令和2年度：13.2% 令和3年度：13.1% 令和4年度：13.0% 令和5年度：12.9%)メタボ該当者を減少（全国平均14.4%、健保平均12.7%)							
	-													メタボ予備群(【実績値】12.4% 【目標値】平成30年度：12.0% 令和元年度：11.8% 令和2年度：11.6% 令和3年度：11.4% 令和4年度：11.2% 令和5年度：11.0%)メタボ予備群（全国平均11.7%、健保平均12.2%)							
疾病予防	3	既存	婦人科健診（社員）	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	ウ,ク,サ,シ	・受診率の低い事業所へアプローチ ・社員に対する啓発メール等の実施 ・若年層の受診率向上へ向けた施策検討	ア,イ,コ	-	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②社員への啓発メール ③社員へ受診状況把握アンケート ④若年層の受診率向上に向けた検討	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②社員への啓発メール ③④アンケートに基づく施策の実施	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②社員への啓発メール ③④アンケートに基づく施策の実施	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②社員への啓発メール ③④アンケートに基づく施策の実施	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②社員への啓発メール ③④アンケートに基づく施策の実施	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②社員への啓発メール ③④アンケートに基づく施策の実施	・婦人科健診の受診率向上 ・がんの早期発見・早期治療	生活習慣病と悪性新生物の罹患割合を性別に分けると、女性は30歳後半から悪性新生物に罹患する比率が高くなっており、特に乳がんの影響が大きい。
	新規事業所拠点アプローチ数(【実績値】1社 【目標値】平成30年度：3社 令和元年度：3社 令和2年度：4社 令和3年度：4社 令和4年度：4社 令和5年度：4社)-													婦人科健診受診率(【実績値】55.4% 【目標値】平成30年度：56.5% 令和元年度：57% 令和2年度：57.5% 令和3年度：58% 令和4年度：59% 令和5年度：60%)-							
	3	既存	歯科検診	全て	男女	25～39	被保険者	1	ウ,キ,ク,シ	-	ア,イ,コ	-	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②口腔ケアについての情報発信（年2回） ③歯科検診制度内容の見直し	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②口腔ケアについての情報発信（年2回） ③歯科検診制度内容の見直し	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②口腔ケアについての情報発信（年2回） ③歯科検診制度内容の見直し	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②口腔ケアについての情報発信（年2回） ③歯科検診制度内容の見直し	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②口腔ケアについての情報発信（年2回） ③歯科検診制度内容の見直し	- ①受診率の低い事業所へのアプローチ ②口腔ケアについての情報発信（年2回） ③歯科検診制度内容の見直し	・歯科健診受診率向上 ・事業主と協働で若年層からの歯科検診・ブラッシング指導を実施し、う蝕、歯周病などの予防・早期治療の促進	特定保健指導の実施率や健診の受診率は向上しているが生活習慣の改善につながっていない
	事業所アプローチ数(【実績値】2社 【目標値】平成30年度：6社 令和元年度：6社 令和2年度：12社 令和3年度：5社 令和4年度：5社 令和5年度：5社)-													歯科検診受診率(【実績値】50.5% 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：62% 令和2年度：64% 令和3年度：66% 令和4年度：68% 令和5年度：70%)-							
その他	4	既存	重症化予防	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	3	エ,ク,シ	代表医療職に対し重症化対象者リストを提示し、受療勧奨を依頼 ３年連続未受診者に対する受療勧奨の運用検討	ア,イ	産業医を含めた定期的な会議を月１回実施	- ①重症化対象者への受療勧奨 ②医療職へ対象者リストの提示 受療勧奨依頼 ③3年連続未受療者に対する受療勧奨の運用検討 ④重症化予防システムの運用開始 ⑤受療率および保健指導率の把握	- ①重症化対象者への受療勧奨 ②医療職へ対象者リストの提示・受療勧奨依頼 ③3年連続未受療者への受療勧奨の全社展開 ④重症化予防システムの運用開始 ⑤受療率および保健指導率の把握	- ①重症化対象者への受療勧奨 ②医療職へ対象者リストの提示・受療勧奨依頼 ③3年連続未受療者への受療勧奨の全社展開 ④重症化予防システムの運用開始 ⑤受療率および保健指導率の把握	- ①重症化対象者への受療勧奨 ②医療職へ対象者リストの提示・受療勧奨依頼 ③3年連続未受療者への受療勧奨の全社展開 ④重症化予防システムの運用開始 ⑤受療率および保健指導率の把握	- ①重症化対象者への受療勧奨 ②医療職へ対象者リストの提示・受療勧奨依頼 ③3年連続未受療者への受療勧奨の全社展開 ④重症化予防システムの運用開始 ⑤受療率および保健指導率の把握	- ①重症化対象者への受療勧奨 ②医療職へ対象者リストの提示・受療勧奨依頼 ③3年連続未受療者への受療勧奨の全社展開 ④重症化予防システムの運用開始 ⑤受療率および保健指導率の把握	高血圧・糖尿病・慢性腎臓病の未受療者に対し医療機関への受診をすすめ重症化を防ぐ	年間100万円以上の医療費がかかっている群を調査したところ19.6%が生活習慣病であり、26.4%がガンであることから生活習慣病やガンの重症化を防ぐ必要がある
	医療機関受療率(【実績値】20.0% 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：22% 令和2年度：24% 令和3年度：26% 令和4年度：28% 令和5年度：30%)-													高リスク者率(【実績値】1.3% 【目標値】平成30年度：1.2% 令和元年度：1.1% 令和2年度：1.0% 令和3年度：0.9% 令和4年度：0.8% 令和5年度：0.7%)重症化対象者数÷健診受診者数							
予算措置なし	5	既存	喫煙対策	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	2	ケ,シ	・事業所への喫煙に対する情報提供 ・禁煙イベントの実施（禁煙チャレンジ）と禁煙教育の実施	ア,イ	健康推進部門が中心となり本事業を推進	- ・事業所への喫煙に関する情報提供（年2回） ・禁煙イベントの実施	- ・事業所への喫煙に関する情報提供（年2回）	- ・事業所への喫煙に関する情報提供（年2回）	- ・事業所への喫煙に関する情報提供（年2回）	- ・事業所への喫煙に関する情報提供（年2回）	- ・事業所への喫煙に関する情報提供（年2回）	・喫煙率の減少 ・受動喫煙の防止	該当なし
	禁煙プログラム実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：85% 令和2年度：90% 令和3年度：95% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)事業所ごとの禁煙支援プログラム実施率（２０１８年度中に把握）													喫煙率(【実績値】24.8% 【目標値】平成30年度：24% 令和元年度：23% 令和2年度：22% 令和3年度：21% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)-							
	5	既存	メンタルヘルス対策	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	2	シ	・電話相談/面談窓口の周知と利用促進 ・メンタルヘルスセミナーの費用補助 ・ストレスチェックの実施と職場改善(健推) （ストレスチェックは事業主側で実施） ・セルフケア、ラインケア教育の実施(健推) ・職場づくり支援スタッフの拡充(労政)	ア	健康推進部門が中心となり本事業を推進	- ・電話相談窓口の周知（年2回） ・メンタルヘルスセミナー費用補助	- ・電話相談窓口の周知（年2回） ・メンタルヘルスセミナー費用補助	- ・電話相談窓口の周知（年2回） ・メンタルヘルスセミナー費用補助	- ・電話相談窓口の周知（年2回） ・メンタルヘルスセミナー費用補助	- ・電話相談窓口の周知（年2回） ・メンタルヘルスセミナー費用補助	- ・電話相談窓口の周知（年2回） ・メンタルヘルスセミナー費用補助	・メンタルヘルス不調者の早期対応 ・メンタルヘルス疾患の発症予防、再発防止	事業主と協働で実施している保健事業の更なる充実

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標												アウトカム指標							
	ストレスチェック受検率(【実績値】82%　【目標値】平成30年度：84%　令和元年度：86%　令和2年度：88%　令和3年度：90%　令和4年度：92%　令和5年度：94%)ストレスチェックの受検率												メンタルヘルス長欠者率(【実績値】0.77%　【目標値】平成30年度：0.70%　令和元年度：0.68%　令和2年度：0.66%　令和3年度：0.64%　令和4年度：0.62%　令和5年度：0.60%)富士通単体の数値							

注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業

注２）１．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業

注３）ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　オ．専門職による対面での健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　シ．事業主と健康課題を共有　ス．その他

注４）ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　エ．他の保険者との共同事業　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　カ．自治体との連携体制の構築　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　ス．その他